

Rec'd PCT/PTO 14 APR 2005
PCT/JP03/13201

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

15.10.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 1 0 月 1 5 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 3 0 0 6 8 6
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 3 0 0 6 8 6]

出 願 人 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
Applicant(s): 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

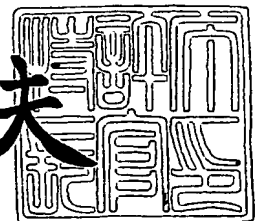
REC'D 04 DEC 2003
WIPO PCT

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 3 年 1 1 月 2 0 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 9 5 8 6 :

【書類名】 特許願

【整理番号】 2903140028

【提出日】 平成14年10月15日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04B 7/26

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 高森 一明

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 佐藤 則喜

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 佐藤 和則

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 佐藤 健

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県横浜市港北区綱島東四丁目3番1号 松下通信
工業株式会社内

 【氏名】 小杉 知司

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100105647

【弁理士】

【氏名又は名称】 小栗 昌平

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100105474

【弁理士】

【氏名又は名称】 本多 弘徳

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100108589

【弁理士】

【氏名又は名称】 市川 利光

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100115107

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 猛

【電話番号】 03-5561-3990

【選任した代理人】

【識別番号】 100090343

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗宇 百合子

【電話番号】 03-5561-3990

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 092740

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0002926

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯型電子機器

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 表示部を備える第 1 筐体と、操作部を備える第 2 筐体と、前記第 1 筐体及び前記第 2 筐体を回動可能に連結するヒンジ部とを有してなる携帯型電子機器であって、

前記ヒンジ部は、前記第 1 筐体と前記第 2 筐体とが開いた状態から対向するように閉じた状態まで回動する際の軸となる第 1 の回動軸と、前記第 1 筐体及び前記第 2 筐体が前記第 1 の回動軸周りに所定の角度の範囲で開いた状態で、前記第 1 筐体または前記第 2 筐体の一方が前記第 1 の回動軸の回動方向と直交する方向に回動する際の軸となる第 2 の回動軸とを有し、前記所定の角度の範囲を越えて前記第 1 筐体と前記第 2 筐体とが開かれた状態では、前記第 1 筐体または前記第 2 筐体の前記第 2 の回動軸周りの回動を防止する回動防止手段を備えたことを特徴とする携帯型電子機器。

【請求項 2】 無線通信回線による通話機能を実現する通話手段を備え、前記通話手段からの通話音声を出力し受話するためのレシーバを前記第 1 筐体に配設し、

前記通話手段へ通話音声を入力し送話するためのマイクを前記第 2 筐体または前記第 1 筐体に配設し、

前記レシーバ及び前記マイクが互いに略同一方向を向いて前記第 1 筐体及び前記第 2 筐体が開かれている場合に前記通話手段が機能することを特徴とする請求項 1 に記載の携帯型電子機器。

【請求項 3】 前記第 1 筐体の表示部表示面側に第 1 の撮像素子を収納した第 1 撮像部を配設し、前記表示部は、前記第 1 撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の携帯型電子機器。

【請求項 4】 前記第 1 筐体において前記第 1 撮像部と相反する方向に向けて第 2 の撮像素子を収納した第 2 撮像部を配設し、前記表示部は、前記第 1 撮像部及び前記第 2 撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする請求項 3 に記載の携帯型電子機器。

【請求項 5】 前記ヒンジ部において前記第 1 の回動軸方向に向けて第 2 の撮像素子を収納した第 2 の撮像部を配設し、前記表示部は、前記第 1 撮像部及び前記第 2 撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする請求項 3 に記載の携帯型電子機器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、2つの筐体をヒンジ部で連結して回動可能とした携帯型電子機器に関し、特に複数方向への回動機能を有する携帯型電子機器に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、携帯型電子機器は、携帯電話に代表されるように小型化が進んでいく一方で、さらにテレビ電話機能、デジタルカメラ機能、デジタルビデオカメラ機能等、多種多様な機能が搭載されるようになってきている。複数の機能が1台の携帯型電子機器に合わせて搭載されることにより、同時に複数の携帯型電子機器を持ち運ぶ必要性が解消され、利便性が増大する。この結果、携帯型電子機器を携帯する利用者が増加している。

【0003】

従来の開閉式の携帯型電子機器は、ヒンジ部を介し、第1筐体と第2筐体が開閉するのみの構造であった。このような携帯型電子機器に、無線通信回線による通話機能、テレビ電話機能、デジタルカメラ機能、デジタルビデオカメラ機能等の複数機能を同時に搭載する場合、操作性を向上させるために、ヒンジ部が第2の回動軸により回動する構造を備え、第1筐体の表示面がヒンジ部を介して第2筐体の操作面と直交方向にも回動できるようにした技術が提案されている（例えば、特許文献1及び2参照）。

【0004】

【特許文献1】

特開 2001-169166 号公報

【特許文献2】

特開平 11-30226 号公報

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述したような複数方向への回動機能を有する従来の携帯型電子機器では、電話機能を用いて無線通信回線による通話をする際、使用者が第2筐体を手で把持し、受話部を備えた第1筐体を耳に押し当てたときに、ヒンジ部の回動構造によって筐体が容易に回動してしまう。この状態では、第1筐体がぐらついて受話部が耳から離れ、通話しにくいという問題があった。

【0006】

本発明は、上記課題を解決するためになされたもので、複数方向への回動機能を有するヒンジ部を備えた携帯型電子機器において、電話機能による通話時に一方の筐体を耳に押し当てた場合など、2つの筐体を開いた状態で筐体がぐらつくことなく、安定して保持することができ、使用時の取扱性を向上できる携帯型電子機器を提供することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】

本発明の携帯型電子機器は、表示部を備える第1筐体と、操作部を備える第2筐体と、前記第1筐体及び前記第2筐体を回動可能に連結するヒンジ部とを有してなる携帯型電子機器であって、前記ヒンジ部は、前記第1筐体と前記第2筐体とが開いた状態から対向するように閉じた状態まで回動する際の軸となる第1の回動軸と、前記第1筐体及び前記第2筐体が前記第1の回動軸周りに所定の角度の範囲で開いた状態で、前記第1筐体または前記第2筐体の一方が前記第1の回動軸の回動方向と直交する方向に回動する際の軸となる第2の回動軸とを有し、前記所定の角度の範囲を越えて前記第1筐体と前記第2筐体とが開かれた状態では、前記第1筐体または前記第2筐体の前記第2の回動軸周りの回動を防止する回動防止手段を備えたことを特徴とする。

【0008】

この構成によれば、第1筐体及び第2筐体を所定の角度の範囲を越えて開いた状態では、第1筐体及び第2筐体が第2の回動軸周りに回動することがないので

、2つの筐体を開いた状態で筐体がぐらつくことなく、安定して保持することができる携帯型電子機器を提供可能である。

【0009】

また、本発明の携帯型電子機器は、無線通信回線による通話機能を実現する通話手段を備え、前記通話手段からの通話音声を出力し受話するためのレシーバを前記第1筐体に配設し、前記通話手段へ通話音声を入力し送話するためのマイクを前記第2筐体または前記第1筐体に配設し、前記レシーバ及び前記マイクが互いに略同一方向を向いて前記第1筐体及び前記第2筐体が開かれている場合に前記通話手段が機能することを特徴とする。

【0010】

この構成によれば、通話時などに使用者が第1筐体と第2筐体を所定角度以上開き、第2筐体を把持して第1筐体を耳に押し当てた状態でも、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話しやすい携帯型電子機器を提供可能である。

【0011】

また、本発明の携帯型電子機器は、前記第1筐体の表示部表示面側に第1の撮像素子を収納した第1撮像部を配設し、前記表示部は、前記第1撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする。

【0012】

この構成によれば、例えば携帯電話のような表示部が通常使用時に縦長の画面に第1撮像部で撮像した横長の画像を表示するような場合、第1の回動軸周りに回動させて第1筐体と第2筐体とのなす角度を略90°とし、表示部の表示画面を横長の位置にして画像表示を横長に切り換えることによって、使用者に見やすい表示を提供できる。また、第1筐体と第2筐体とを所定角度以上開いて通話等を行う場合は、ヒンジ部の回動防止手段により第2の回動軸周りの回動が防止されるので、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話等を行うことが可能である。

【0013】

また、本発明の携帯型電子機器は、前記第1筐体において前記第1撮像部と相

反する方向に向けて第2の撮像素子を収納した第2撮像部を配設し、前記表示部は、前記第1撮像部及び前記第2撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする。

【0014】

この構成によれば、例えば携帯電話のような表示部が通常使用時に縦長の画面に第1撮像部で撮像した横長の画像を表示するような場合、あるいは、表示部をモニタとして第2撮像部で撮像した画像を表示して使用者がこれを見ながら撮影する場合、もしくは、表示部をモニタとして第1撮像部と第2撮像部で撮像した画像を同時に表示して使用者がこれらを見ながら撮影する場合など、第1の回動軸周りに回動させて第1筐体と第2筐体とのなす角度を略90°とすることで、使用者に見やすい表示を提供できる。また、第2撮像部によって表示部と反対側の画像を撮像することで、表示部の表示画面をモニタとしてカメラのファインダのように利用し、撮影画像を確認しながら撮像することが可能である。

【0015】

また、本発明の携帯型電子機器は、前記ヒンジ部において前記第1の回動軸方向に向けて第2の撮像素子を収納した第2の撮像部を配設し、前記表示部は、前記第1撮像部及び前記第2撮像部で撮像した画像を表示する機能を有することを特徴とする。

【0016】

この構成によれば、例えば携帯電話のような表示部が通常使用時に縦長の画面に第1撮像部で撮像した横長の画像を表示するような場合、あるいは、表示部をモニタとして第2撮像部で撮像した画像を表示して使用者がこれを見ながら撮影する場合、もしくは、表示部をモニタとして第1撮像部と第2撮像部で撮像した画像を同時に表示して使用者がこれらを見ながら撮影する場合など、第1の回動軸周りに回動させて第1筐体と第2筐体とのなす角度を略90°とすることで、使用者に見やすい表示を提供できる。また、第2撮像部によって第1の回動軸方向に沿った表示部と反対方向の画像を撮像することで、表示部の表示画面をモニタとしてカメラのファインダのように利用し、撮影画像を確認しながら撮像することが可能である。

【0017】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の実施形態を説明する。

図1は本発明の第1実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。この図1は、第1実施形態の携帯型電子機器1において、第1回動軸31の軸周りに第1筐体10を回動させて開いた状態（第1の開いた状態）を示している。

【0018】

携帯型電子機器1は、表示部11を備える第1筐体10と、操作部21を備える第2筐体20とを有し、これらの第1筐体10及び第2筐体20を第1回動軸31で開閉可能に、かつ第1筐体10を第1回動軸31と直交方向の第2回動軸32で回動可能なように、第1筐体10と第2筐体20とを連結するヒンジ部30を備えて構成されている。

【0019】

この携帯型電子機器1の第1筐体10には、筐体を開いた際に露呈する主面部に、各種表示を行う表示部11と、表示部11の前方を撮像するための第1の撮像素子を収納した第1撮像部12と、通話音声を出力し受話するためのレシーバ13とが配置されている。第2筐体20には、前記主面部に、複数の操作キーからなる操作部21と、通話音声を入力し送話するためのマイク22とが配置され、側面部には第1筐体10または第2筐体20に第2の撮像素子を収納した第2撮像部（図示せず）を操作するための第2撮像部操作キー23が配置されている。第1実施形態では、ヒンジ部30は第2筐体20側の基端部に設けられ、第1筐体10と連結される構造となっており、第1回動軸31がヒンジ部30の長手方向に形成され、第2回動軸32が第1筐体10の中心部において第1回動軸31と直交方向に形成される。

【0020】

図1では、レシーバ13とマイク22が互いにほぼ同一方向を向くように第1筐体10と第2筐体20とが第1回動軸31の軸周りに回動して開かれている。また、携帯型電子機器1は、無線通信回線による通話機能を実行可能にする無線

通信部、音声信号処理部などの通話手段を有する。なお、第2撮像部操作キー23は、第2撮像部が設けられていない場合などに、第1撮像部12の撮像部操作キーとして使用可能にしても良い。

【0021】

本実施形態では、図1に示すように、第1筐体10と第2筐体20とが第1回転軸31の軸周りに回転し、所定の角度の範囲を越えて（例えば120°以上）第1筐体10を開いた状態では、第2回転軸32の軸周りの回転を防止する回転防止手段を備えている。この回転防止手段については後で詳述する。この構成により、例えば使用者が電話機能を用いて無線通信回線による通話をする際、第1筐体10と第2筐体20とを図1に示すように開いた場合に、第2筐体20を手で把持して第1筐体10を耳に押し当てても、第1筐体10が回転しないので、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話することができる。

【0022】

図2は第1実施形態の携帯型電子機器1において筐体を閉じた状態を示す斜視図である。この場合、ヒンジ部30において第1回転軸31の軸周りに第1筐体10及び第2筐体20が回転し、第1筐体10と第2筐体20とが対向して両筐体の主面部が向き合って重なるように閉じられる。

【0023】

図3は第1実施形態の携帯型電子機器1において第1筐体10を第2回転軸32の軸周りに回転させた状態（第2の開いた状態）を示す斜視図である。この場合、第1筐体10と第2筐体20とが所定の角度の範囲で第1回転軸31の軸周りに回転して開いている状態で、第1筐体10が第2回転軸32の軸周りに回転可能となっている。これにより、例えば携帯電話のような表示部11が通常使用時に縦長の表示画面において第1撮像部12で撮像した横長の画像を表示する場合などに、第1筐体10を回転させて表示画面を横長の状態にすることができる。すなわち、第1筐体10を第2回転軸32の軸周りに回転させて第1筐体10と第2筐体20とのなす角度を約90°とし、表示部11の表示画面を横長の位置にして画像表示を横長に切り換えることによって、使用者に見やすい表示を提

供できる。

【0024】

次に、本実施形態のヒンジ部30の構成について詳細に説明する。図4は本実施形態の携帯型電子機器1においてヒンジ部30に設けられる回転構造体2の第1の状態における構成を示す斜視図である。この図4は、回転構造体2の第1の状態として、第1筐体10と第2筐体20とが第1回転軸31の軸周りに所定の角度で開いた状態で、第2回転軸32の軸周りに回転をしているときの状態を示している。この回転構造体2において前記回転防止手段が構成されるようになっている。

【0025】

回転構造体2は、第1回転軸31の回転中心となる第1回転軸部33と、この第1回転軸部33を保持固定するための円筒状の第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35とを有している。また、回転構造体2は、第2回転軸32の回転中心となる第2回転軸部36と、この第2回転軸部36に連結された長円板状の回転規制板37とを有している。この回転規制板37は、第2回転軸部36と一緒に第1回転軸31の軸周りに回転するとともに、第2回転軸部36と連動して回転し、第1筐体10と第2筐体20とが所定の角度の範囲を越えて開いた状態では第2回転軸部36の第2回転軸32の軸周り回転を防止する機能を有している。

【0026】

また、第1回転軸部33と第2回転軸部36とを保持固定するための保持板38と、第2回転軸部36の先端部を第1筐体10に取付固定するための第1筐体取付け板39と、第1回転軸部33の両端部をそれぞれ第2筐体20に取付固定するための第2筐体取付け板A40及び第2筐体取付け板B41とを有している。さらに、第1回転軸部33を第2筐体取付け板A40及び第2筐体取付け板B41に保持固定するための第1回転軸止め輪42が、第2筐体取付け板A40及び第2筐体取付け板B41にそれぞれ装着されている。

【0027】

第1回転軸部33は、両端部が第1回転軸止め輪42によって軸の抜け防止が

なされた状態で第2筐体取付け板A40及び第2筐体取付け板B41に保持固定されている。これにより、第1回転軸部33は、第2筐体取付け板A40及び第2筐体取付け板B41に対して第1回転軸31の軸周りに回転可能となっている。

【0028】

第2回転軸部36は、回転規制板37と第1筐体取付け板39とがカシメにより固定され、基端部が保持板38によって第1回転軸部33に対し回転可能に保持固定されている。これにより、第2回転軸部36は、第1回転軸31の軸周りに回転するとともに、第2回転軸32の軸周りに回転可能となっている。

【0029】

図5は本実施形態の回転構造体2の第1の状態での要部を拡大した平面図であり、図4に示した回転構造体2の第1の状態において、第2回転軸32方向から見た第2回転軸部36、回転規制板37、第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35の構成を拡大して示したものである。

【0030】

回転規制板37は、第2回転軸部36と同心円となる円周上に外形が形成される円弧部37aと、第2回転軸部36の中心の第2回転軸32をはさんで互いに平行で軸から同一距離にある弦部37bとを有し、円板を平行線で切り欠いた長円状の板部材で構成される。

【0031】

第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35は、第2回転軸部36が第1回転軸31の軸周りに回転可能なように、第2回転軸部36を挟んで所定間隔をあけて対向して配置される。これらの第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35における第2回転軸部36側の端部には、円弧状の切欠き部34a、35aが形成されている。この切欠き部34a、35aは、第2回転軸部36と同心円状となったときに、回転規制板37の円弧部37aよりも若干大きな円周上に外形が形成されている。

【0032】

回転規制板37は、第2回転軸部36に固定されているため、第2回転軸部3

6 が回転して第 1 筐体 10 が第 2 回動軸 32 の軸周りに回動するときに、その回動と連動して第 2 回転軸部 36 とともに回転する。このとき、第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の切欠き部 34a, 35a は、回転規制板 37 の円弧部 37a よりも大きいため、図 5 の状態では、回転規制板 37 が第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 に当たって回転が規制されることはない。よって、この場合は第 2 回転軸部 36 が自由に回転可能であり、第 1 筐体取付け板 39 を回転させて第 1 筐体 10 を第 2 回動軸 32 の軸回りに回動させることが可能となっている。

【0033】

図 6 は本実施形態の回転構造体 2 の第 2 の状態における構成を示す斜視図である。この図 6 は、回転構造体 2 の第 2 の状態として、図 1 に示したように携帯型電子機器 1 の第 1 筐体 10 と第 2 筐体 20 とが第 1 回動軸 31 の軸周りに所定の角度の範囲を越えて開いた状態において、第 2 回動軸 32 の軸周りでの回転を規制しているときの状態を示している。この場合、図 4 の状態より、第 2 回転軸部 36 が第 1 回動軸 31 の軸周りにさらに回動し、第 2 筐体取付け板 A 40 及び第 2 筐体取付け板 B 41 に対して傾いている。

【0034】

図 7 は本実施形態の回転構造体 2 の第 2 の状態での要部を拡大した平面図であり、図 6 に示した回転構造体 2 の第 2 の状態において、第 2 回動軸 32 方向から見た第 2 回転軸部 36、回転規制板 37、第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の構成を拡大して示したものである。

【0035】

この状態では、第 2 回転軸部 36 及び回転規制板 37 が第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の切欠き部 34a, 35a の位置から外れている。第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の平行端部 34d, 35d は、第 2 回転軸部 36 の中心の第 2 回動軸 32 をはさんで互いに平行で軸から同一距離にあり、かつ回転規制板 37 の弦部 37b の幅よりも大きな間隔となる平行線上に外形が形成されている。

【0036】

このとき、回転規制板 37 の円弧部 37 a の外径が第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の平行端部 34 d, 35 d の間隔よりも大きいため、回転規制板 37 の弦部 37 b の外形が第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の平行端部 34 d, 35 d に当接する。このため、回転規制板 37 により第 2 回転軸部 36 の回転が規制されるので、第 2 回転軸部 36 に固定されている第 1 筐体取付け板 39 が回転して第 1 筐体 10 が回転しないよう回転規制をすることができる。したがって、上記回転構造体 2 の構成によって回転防止手段が実現可能となる。

【0037】

図 8 は本実施形態の回転構造体の第 1 変形例を示す平面図である。この図 8 は、図 4 に示した回転構造体 2 の第 1 の状態において、第 2 回転軸 32 方向から見た第 2 回転軸部 36、回転規制板 37、第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の構成を拡大して示したものである。

【0038】

この第 1 変形例は、第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 において切欠き範囲を拡張した切欠き部 34 b, 35 b を設けたものである。この切欠き部 34 b, 35 b は、図 5 の構成と同様に回転規制板 37 の円弧部 37 a よりも若干大きな円弧部 34 e, 35 e と、この円弧部 34 e, 35 e の弧の接線上に外形が形成される底部 34 f, 35 f とを有する。この底部 34 f, 35 f は、両端の円弧部 34 e, 35 e を繋ぐように平行端部 34 d, 35 d と平行に直線状に形成される。すなわち、第 1 変形例の切欠き部 34 b, 35 b は、第 2 回転軸部 36 を第 1 回転軸 31 の軸周り方向に回転させた場合に、図 5 の切欠き部 34 a, 35 a を回転方向に延長した形状となっている。

【0039】

したがって、図 8 に示すように、第 1 回転軸ホルダー A 34 及び第 1 回転軸ホルダー B 35 の切欠き部 34 b, 35 b の範囲内に第 2 回転軸部 36 及び回転規制板 37 が位置する状態では、回転規制板 37 が回転規制を受けずに第 2 回転軸部 36 が自由に回転可能である。一方、第 2 回転軸部 36 及び回転規制板 37 が切欠き部 34 b, 35 b の範囲より外れた場合は、回転規制板 37 の外形が第 1

回転軸ホルダー A 3 4 及び第 1 回転軸ホルダー B 3 5 に当接し、第 2 回転軸部 3 6 の回転が規制される。

【0040】

上記構成により、第 1 筐体 1 0 は第 2 筐体 2 0 に対し第 1 回動軸 3 1 の軸周りで回動するとともに、所定の角度の範囲で開いた状態において第 2 回動軸 3 2 の軸周りで回転させることが可能であり、さらに所定の角度の範囲を越えた場合は第 2 回動軸 3 2 の軸周りで回転を規制することが可能となる。この第 2 変形例は、図 4～図 7 に示した構成に比べて、第 1 筐体 1 0 が第 2 回動軸 3 2 の軸周りで回動可能な範囲を少し広げたものとなる。

【0041】

図 9 は本実施形態の回転構造体の第 2 変形例を示す平面図である。この図 9 は、図 4 に示した回転構造体 2 の第 1 の状態において、第 2 回動軸 3 2 方向から見た第 2 回転軸部 3 6、回転規制板 3 7、第 1 回転軸ホルダー A 3 4 及び第 1 回転軸ホルダー B 3 5 の構成を拡大して示したものである。

【0042】

この第 2 変形例は、第 1 回転軸ホルダー A 3 4 及び第 1 回転軸ホルダー B 3 5 において切欠き範囲を第 1 変形例よりもさらに拡張した切欠き部 3 4 c, 3 5 c を設けたものである。この切欠き部 3 4 c, 3 5 c は、図 8 の構成と同様に回転規制板 3 7 の円弧部 3 7 a よりも若干大きな円弧部 3 4 e, 3 5 e と、この円弧部 3 4 e, 3 5 e の弧の接線上に外形が形成される底部 3 4 f, 3 5 f とを有し、底部 3 4 f, 3 5 f の長さを図 8 よりも延長した形に形成されている。図 9 の例では、切欠き部 3 4 c, 3 5 c が形成された範囲が第 1 回転軸ホルダー A 3 4 及び第 1 回転軸ホルダー B 3 5 の外周の略半周分となっている。

【0043】

このため、第 2 変形例の構成では、図 8 に示した第 1 変形例に比べて、第 1 筐体 1 0 が第 2 回動軸 3 2 の軸周りで回動可能な範囲をさらに広げたものとなる。このように、第 1 回転軸ホルダー A 3 4 及び第 1 回転軸ホルダー B 3 5 に設ける切欠き部の範囲を変えることによって、第 2 回動軸 3 2 の軸周りで回動可能な所定の角度の範囲を任意に設定することができる。

【0044】

なお、図8及び図9に示した第1及び第2変形例において、第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35に設ける切欠き部における両端の円弧部を繋ぐ底部は、回転規制板37の外周部が当接しない範囲であれば、図示例の直線以外に、曲線などでも良く、その形状は問わない。

【0045】

図10は本発明の第2実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。

【0046】

第2実施形態は、図1に示した第1実施形態において各要素の配置構成を変更した例である。第1筐体10には、筐体を開いた際に露呈する主面部に、表示部11の表示面側上部に前方を撮像するための第1の撮像素子を収納した第1撮像部12と通話音声を出し受話するためのレシーバ13とが配置され、表示部11の表示面側下部に通話音声を入力し送話するためのマイク14が配置されている。なお、第2筐体20には、第1筐体10または第2筐体20に配設された第2撮像部（図示せず）を操作するための第2撮像部操作キー23が側面部に設けられているが、第2撮像部が設けられていない場合などに、第2撮像部操作キー23を設けない構成としても良いし、第1撮像部12の撮像部操作キーとして使用可能にしても良い。

【0047】

図11は図1に示した第1実施形態または図10に示した第2実施形態の携帯型電子機器において、第1筐体10を第2回転軸32の軸周りに回転させて第1筐体10と第2筐体20とがなす角度を略90°とした場合の構成を示す平面図である。

【0048】

第1筐体10と第2筐体20とを連結するヒンジ部30に設けた回転構造体2は、図4及び図5に示すように、回転規制板37の外形が第1回転軸ホルダーA34及び第1回転軸ホルダーB35に当たらない状態になっている。このため、第1筐体10が第2回転軸32の軸周りに任意に回転可能である。例えば、図示

例のように、第1筐体10の開閉時に表示部11が縦長の表示画面において、表示部11の表示面側に設けられた第1撮像部12で撮像した横長の画像を表示する場合などに、第1筐体10を回動させて第1筐体10と第2筐体20とのなす角度を約90°とする。そして、表示部11の表示画面を横長の位置にした状態で画像表示を横長に切り換えることにより、使用者に見やすい画像表示を提供できる。

【0049】

一方、使用者が電話機能を用いて無線通信回線による通話をする際には、図1または図10に示すように、第1筐体10と第2筐体20とを第1回動軸31の軸周りに回動させ、所定の角度の範囲を越えて開いた状態とする。この状態では、ヒンジ部30に設けた回転構造体2において実現される回動防止手段によって、第1筐体10が第2回動軸32の軸周りに回動することを防止できる。これにより、使用者が通話時等に第2筐体20を手で把持して第1筐体10を耳に押し当てても、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話することができる。

【0050】

図12は本発明の第3実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。この図12は、図11と同様に第1筐体10を第2回動軸32の軸周りに回動させて第1筐体10と第2筐体20とがなす角度を略90°とした場合の構成を示している。

【0051】

第3実施形態は、図1に示した第1実施形態における第2撮像部の配置構成を例示したものである。第1筐体10には、表示部11の表示面（主面部）とは相反する面（反対側の背面部）の先端部側、すなわち第1筐体10の末端部近傍に、表示部11の後方を撮像するための第2の撮像素子を収納した第2撮像部15が配設されている。

【0052】

図13は本発明の第4実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。この図13は、図12と同様に第1筐体10を第2回動軸32の軸周り

に回動させて第1筐体10と第2筐体20とがなす角度を略90°とした場合の構成を示している。

【0053】

第4実施形態は、図12に示した第3実施形態の変形例である。第1筐体10には、表示部11の表示面（主面部）とは相反する面（反対側の背面部）の基端部側、すなわちヒンジ部30近傍に、表示部11の後方を撮像するための第2の撮像素子を収納した第2撮像部15が配設されている。

【0054】

上記のように構成された第3実施形態及び第4実施形態では、第2撮像部15で撮像した画像を表示部11に表示できるようになっている。このため、第2撮像部15によって表示部11と反対側の画像を撮像することで、表示部11の表示画面をモニタとしてカメラのファインダのように利用し、撮影画像を確認ながら撮像することが可能である。

【0055】

なお、第2撮像部15を配置する位置は、第1筐体10の主面部（表示部表示面）とは相反する方向の背面部であれば、例えば中央部付近であっても第3実施形態及び第4実施形態と同様の作用効果を得ることができる。

【0056】

図14は本発明の第5実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。この図14は、図11と同様に第1筐体10を第2回動軸32の軸周りに回動させて第1筐体10と第2筐体20とがなす角度を略90°とした場合の構成を示している。

【0057】

第5実施形態は、図1に示した第1実施形態における第2撮像部の他の配置構成を例示したものである。第2筐体20には、ヒンジ部30の第1回動軸31方向に向いた一方の側面部に、第2の撮像素子を収納した第2撮像部24が配設されている。

【0058】

この第5実施形態では、図14のように第1筐体10を第2回動軸32の軸周

りに回転させて第1筐体10と第2筐体20とがなす角度を略90°とした場合には、第2撮像部24によって表示部11の後方の画像を撮像することができる。したがって、表示部11の表示画面をモニタとしてカメラのファインダのように利用し、第2撮像部24によって撮影画像を確認ながら撮像することが可能である。

【0059】

一方、第3～第5実施形態において、使用者が電話機能を用いて無線通信回線による通話をする際には、図1に示すように第1筐体10と第2筐体20とを第1回転軸31の軸周りに回転させて所定の角度の範囲を越えて開いた状態とする。この場合、ヒンジ部30に設けた回転構造体2による回転防止手段によって、第1筐体10が第2回転軸32の軸周りに回転することを防止できる。したがって、使用者が通話時等に第2筐体20を手で把持して第1筐体10を耳に押し当てても、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話することができる。

【0060】

図15は本発明の第6実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図である。

【0061】

第6実施形態は、図1に示した第1実施形態に対してヒンジ部の配置構成を変更した例である。携帯型電子機器51は、表示部11を備える第1筐体10と、操作部21を備える第2筐体20とを有し、これらの第1筐体10及び第2筐体20を第1回転軸31で開閉可能に、かつ第2筐体20を第2回転軸32で回転可能に連結するヒンジ部30を備えて構成されている。

【0062】

すなわち、第6実施形態では、ヒンジ部30は第1筐体10側の基端部に設けられ、第2筐体20と連結される構造となっており、第1回転軸31がヒンジ部30の長手方向に形成され、第2回転軸32が第2筐体20の中心部において第1回転軸31と直交方向に形成される。

【0063】

この第 6 実施形態においても、図 4 ～図 7 に示した第 1 実施形態と同様の回転構造体 2 をヒンジ部 3 0 に設けることによって、回転防止手段を構成することが可能である。この場合、図 4 及び図 6 に示した第 1 筐体取付け板 3 9 を第 2 筐体取付け板とし、第 2 筐体取付け板 A 4 0 及び第 2 筐体取付け板 B 4 1 をそれぞれ第 1 筐体取付け板 A 及び第 1 筐体取付け板 B として構成すればよい。この回転構造体 2 において実現される回転防止手段によって、第 1 筐体 1 0 と第 2 筐体 2 0 とが第 1 回転軸 3 1 の軸周りに回転して所定の角度の範囲を越えて開いた状態では、第 2 筐体 2 0 が第 2 回転軸 3 2 の軸周りに回転することを防止できる。これにより、使用者が通話時等に第 2 筐体 2 0 を手で把持して第 1 筐体 1 0 を耳に押し当てても、筐体がぐらぐらすることなく安定保持され、良好な使用状態で送受話することができる。

【0 0 6 4】

上述した各実施形態では、第 1 筐体 1 0 と第 2 筐体 2 0 とを第 1 回転軸 3 1 周りに開閉可能に、かつ第 2 回転軸 3 2 周りに回転可能なように両筐体を連結するヒンジ部 3 0 を備えた複数方向への回転機能を有する携帯型電子機器において、第 1 筐体 1 0 と第 2 筐体 2 0 とが第 1 回転軸 3 1 周りに回転して所定の角度の範囲で開いた状態では、第 1 筐体 1 0 または第 2 筐体 2 0 を第 2 回転軸 3 2 周りに任意に回転可能とし、第 1 筐体 1 0 と第 2 筐体 2 0 とが前記所定の角度の範囲を超えて開いた状態では、第 1 筐体 1 0 または第 2 筐体 2 0 が第 2 回転軸 3 2 周りに回転することを防止するように構成した回転構造体 2 を設けている。これにより、電話機能による通話時に一方の筐体を耳に押し当てた状態などにおいて、2 つの筐体を開いた状態で筐体がぐらつくことなく、安定して保持することができるので、送受話がしやすく、良好な使用状態を保ち使用時の取扱性を向上することができる携帯型電子機器を提供することが可能となる。

【0 0 6 5】

【発明の効果】

以上説明したように本発明によれば、複数方向への回転機能を有するヒンジ部を備えた携帯型電子機器において、電話機能による通話時に一方の筐体を耳に押し当てた場合など、2 つの筐体を開いた状態で筐体がぐらつくことなく、安定し

て保持することができ、使用時の取扱性を向上することが可能な携帯型電子機器を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【図 2】

第 1 実施形態の携帯型電子機器において筐体を閉じた状態を示す斜視図

【図 3】

第 1 実施形態の携帯型電子機器において第 1 筐体を第 2 回動軸の軸周りに回動させた状態を示す斜視図

【図 4】

本実施形態の携帯型電子機器においてヒンジ部に設けられる回転構造体の第 1 の状態における構成を示す斜視図

【図 5】

本実施形態の回転構造体の第 1 の状態での要部を拡大した平面図であり、第 2 回動軸方向から見た拡大図

【図 6】

本実施形態の携帯型電子機器においてヒンジ部に設けられる回転構造体の第 2 の状態における構成を示す斜視図

【図 7】

本実施形態の回転構造体の第 2 の状態での要部を拡大した平面図であり、第 2 回動軸方向から見た拡大図

【図 8】

本実施形態の回転構造体の第 1 変形例を示す平面図

【図 9】

本実施形態の回転構造体の第 2 変形例を示す平面図

【図 10】

本発明の第 2 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【図 11】

図 1 に示した第 1 実施形態または図 10 に示した第 2 実施形態の携帯型電子機器において、第 1 筐体を第 2 回動軸の軸周りに回動させて第 1 筐体と第 2 筐体とがなす角度を略 90° とした場合の構成を示す平面図

【図 12】

本発明の第 3 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【図 13】

本発明の第 4 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【図 14】

本発明の第 5 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【図 15】

本発明の第 6 実施形態に係る携帯型電子機器の外観構成を示す斜視図

【符号の説明】

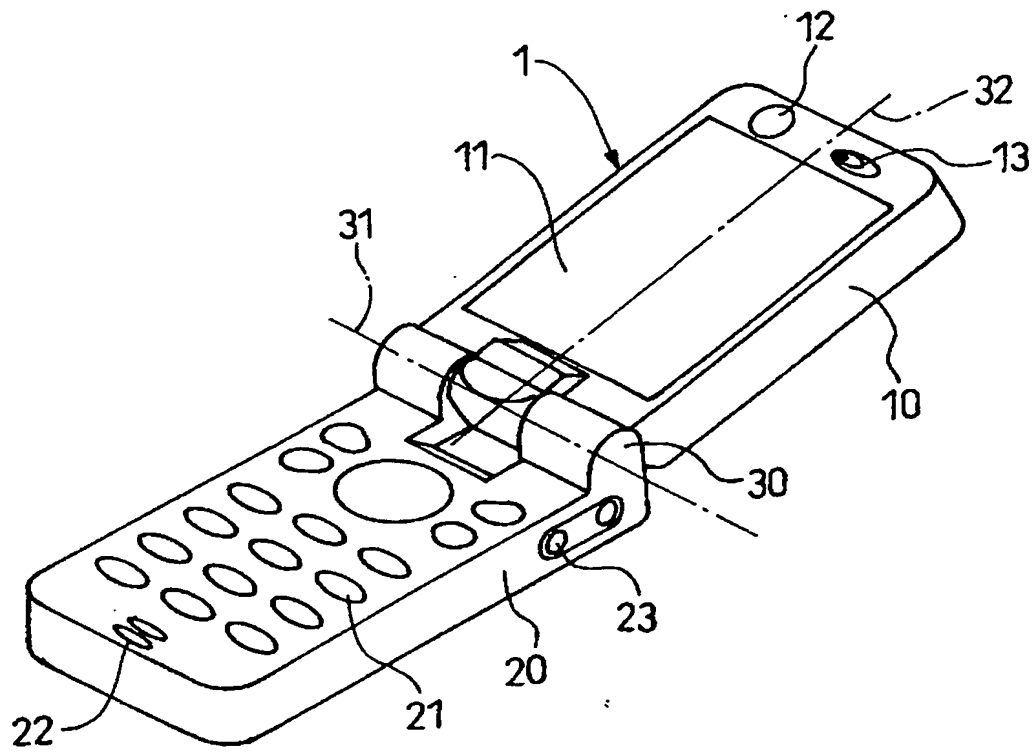
- 1, 51 携帯型電子機器
- 2 回転構造体
- 10 第 1 筐体
- 11 表示部
- 12 第 1 撮像部
- 13 レシーバ
- 14, 22 マイク
- 15, 24 第 2 撮像部
- 20 第 2 筐体
- 21 操作部
- 23 第 2 撮像部操作キー
- 30 ヒンジ部
- 31 第 1 回動軸
- 32 第 2 回動軸
- 33 第 1 回転軸部
- 34 第 1 回転軸ホルダー A
- 35 第 1 回転軸ホルダー B

- 3 6 第 2 回転軸部
- 3 7 回転規制板
- 3 8 保持板
- 3 9 第 1 筐体取付け板
- 4 0 第 2 筐体取付け板 A
- 4 1 第 2 筐体取付け板 B
- 4 2 第 1 回転軸止め輪

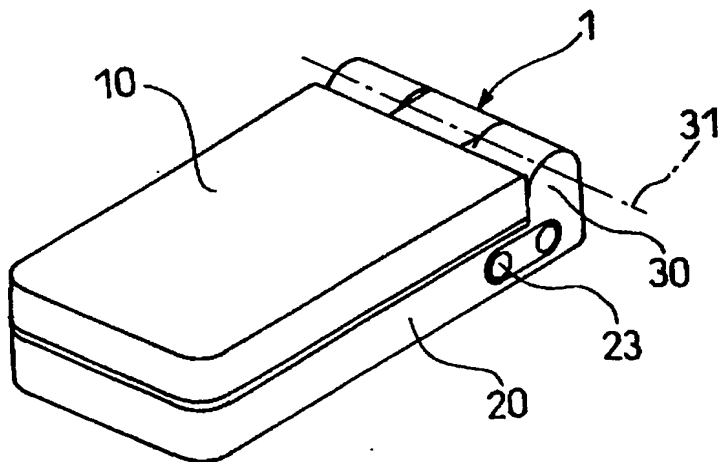
【書類名】

図面

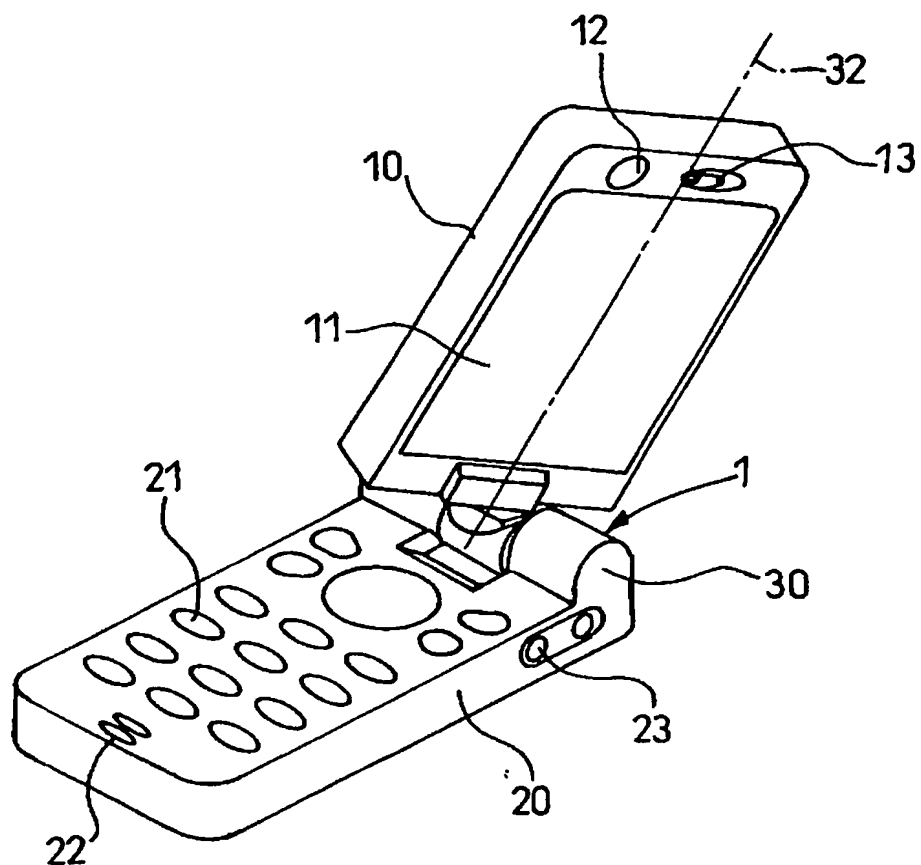
【図 1】



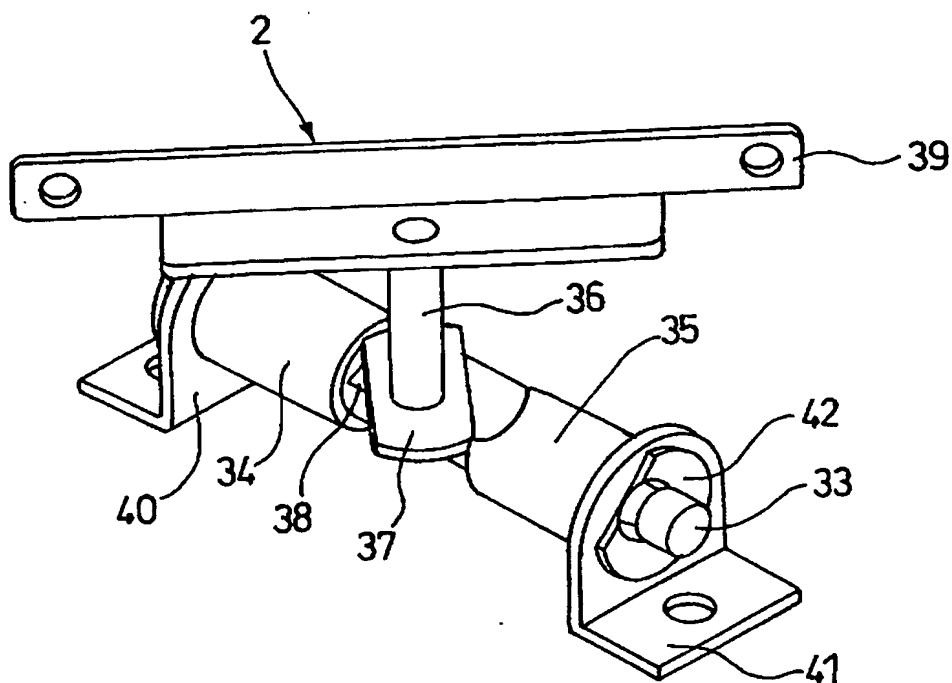
【図 2】



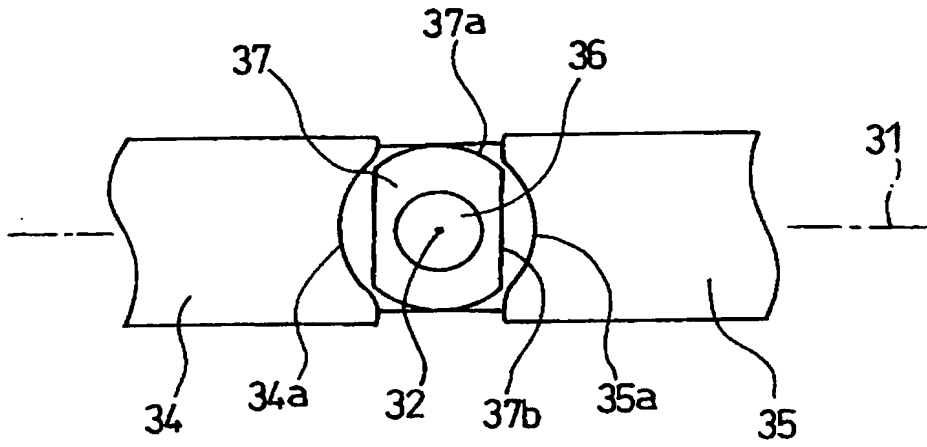
【図 3】



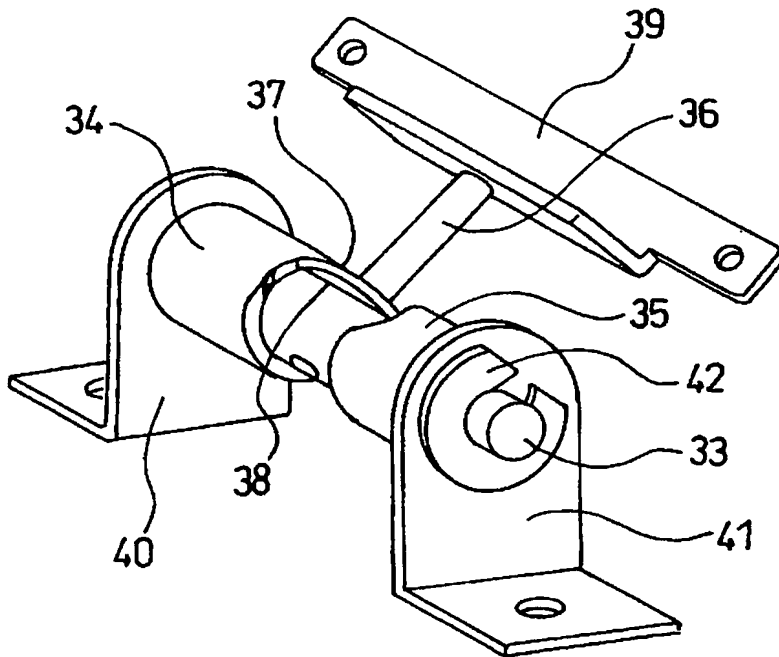
【図 4】



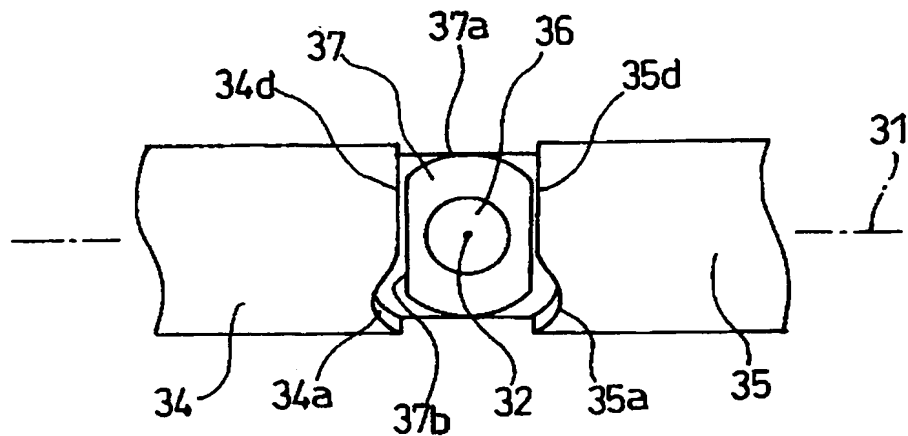
【図 5】



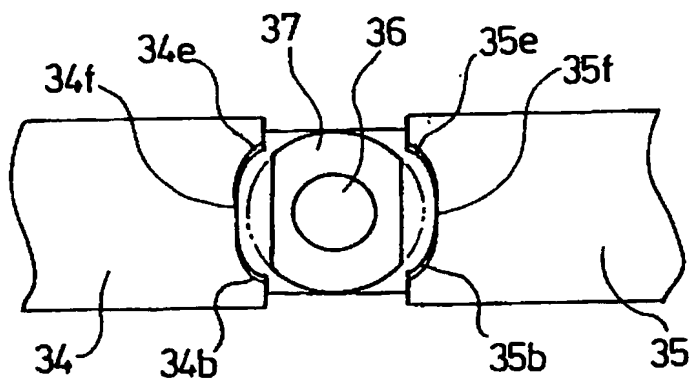
【図 6】



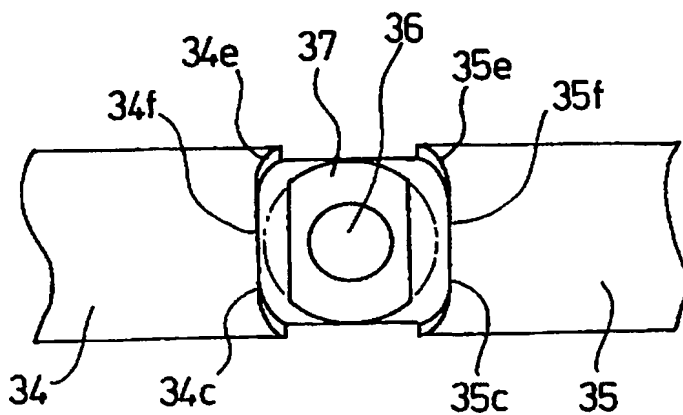
【図 7】



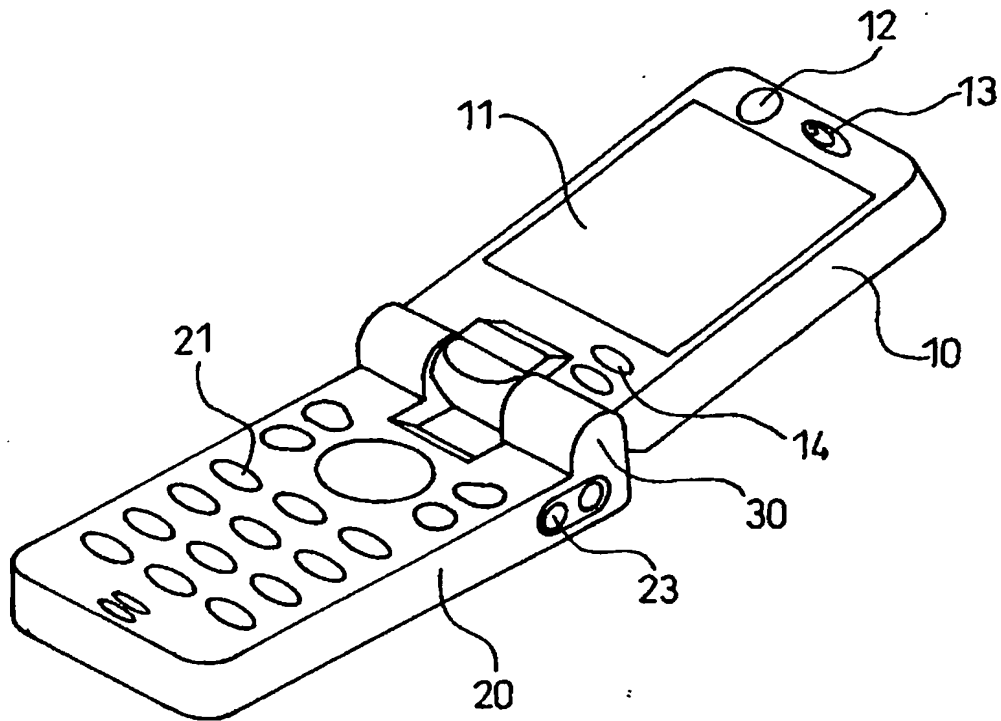
【図 8】



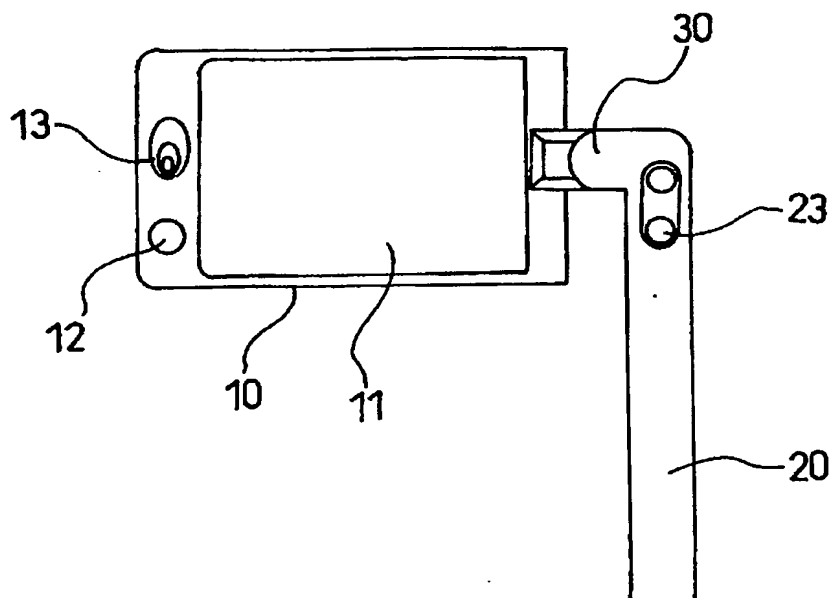
【図 9】



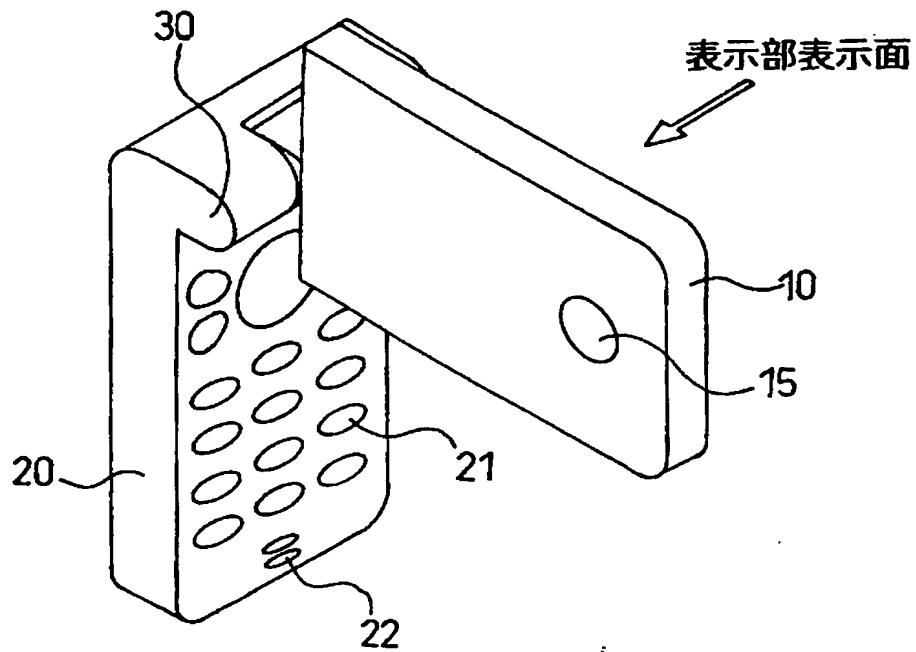
【図 10】



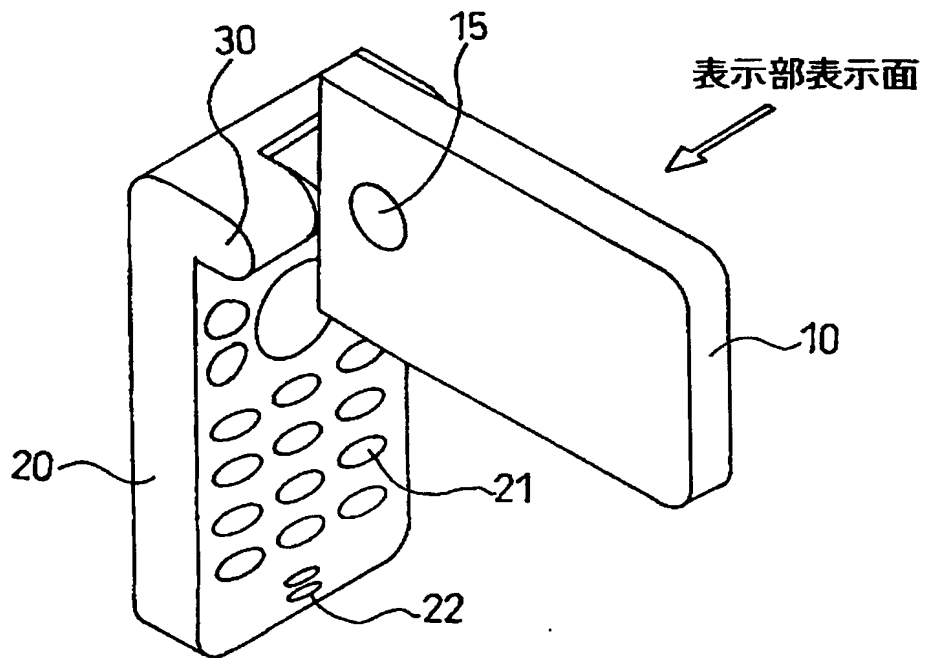
【図 11】



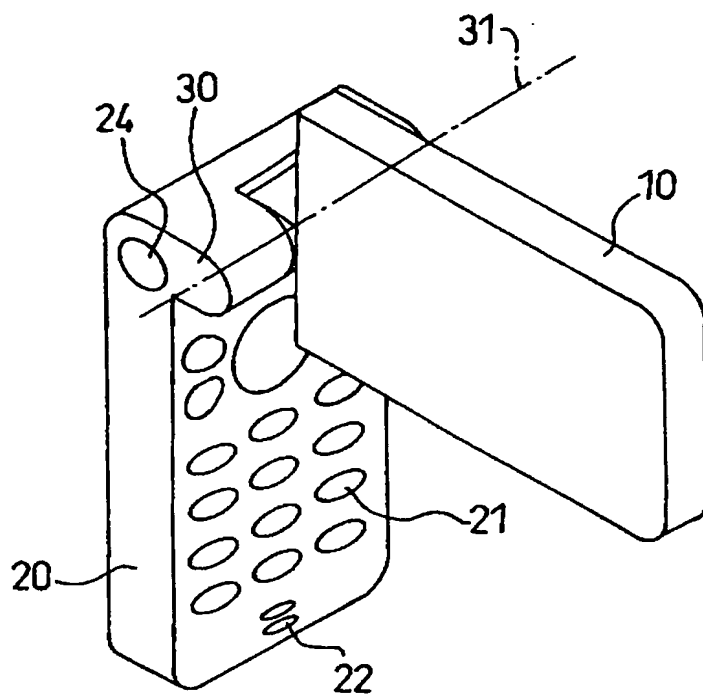
【図 12】



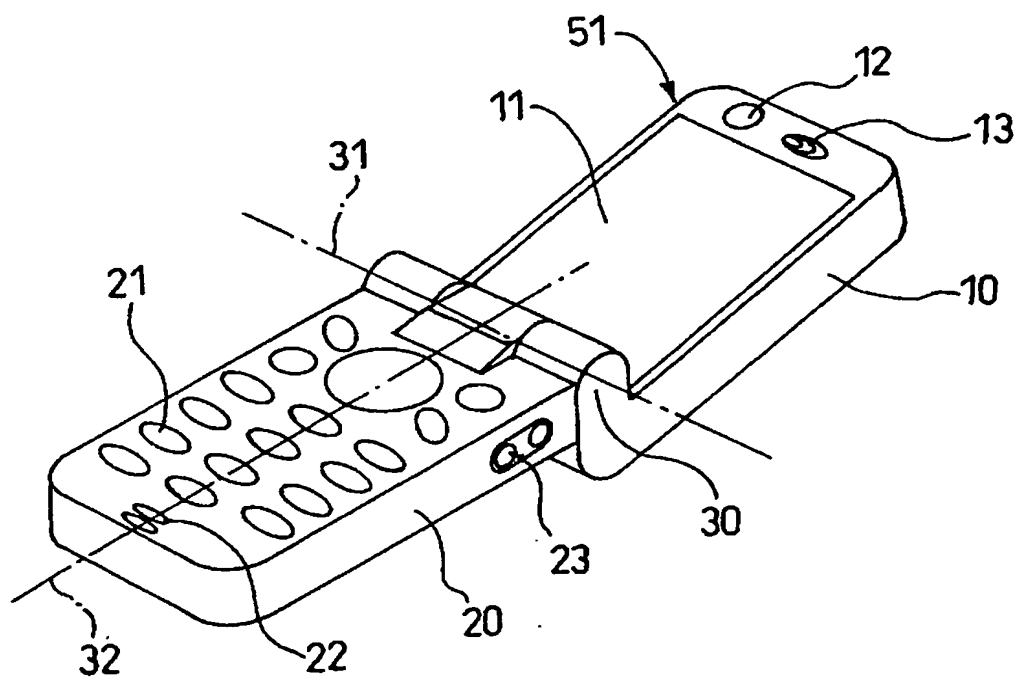
【図 13】



【図 14】



【図 15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 複数方向への回動機能を有するヒンジ部を備えた携帯型電子機器において、2つの筐体を開いた状態で筐体がぐらつくことなく、安定して保持できる携帯型電子機器を提供する。

【解決手段】 携帯型電子機器1は、第1筐体10及び第2筐体20を第1回動軸31で開閉可能に、かつ第1筐体10を第1回動軸31と直交方向の第2回動軸32で回動可能なように両筐体を連結するヒンジ部30を備える。このヒンジ部30は、回動防止手段を構成する回転構造体を内蔵しており、第1筐体10と第2筐体20とを第1回動軸31の軸回りに回動して開閉可能であり、かつ第1筐体10と第2筐体20とが所定の角度の範囲で開いた状態では第1筐体10を第2回動軸32の軸回りに回動可能であり、さらに所定の角度の範囲を超えて開いた状態では第2回動軸32の軸回りでの第1筐体10の回動を防止するように構成され、筐体がぐらつかないようにになっている。

【選択図】 図1

【書類名】 出願人名義変更届
【整理番号】 P042802
【提出日】 平成15年 9月 2日
【あて先】 特許庁長官殿
【事件の表示】
【出願番号】 特願2002-300686
【承継人】
【識別番号】 000187725
【氏名又は名称】 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
【承継人】
【識別番号】 000111111
【氏名又は名称】 株式会社N T T ドコモ
【承継人代理人】
【識別番号】 100105647
【弁理士】
【氏名又は名称】 小栗 昌平
【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
【識別番号】 100105474
【弁理士】
【氏名又は名称】 本多 弘徳
【選任した代理人】
【識別番号】 100108589
【弁理士】
【氏名又は名称】 市川 利光
【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
【識別番号】 100115107
【弁理士】
【氏名又は名称】 高松 猛
【電話番号】 03-5561-3990
【選任した代理人】
【識別番号】 100090343
【弁理士】
【氏名又は名称】 栗宇 百合子
【電話番号】 03-5561-3990
【手数料の表示】
【予納台帳番号】 092740
【納付金額】 4,200円
【提出物件の目録】
【物件名】 譲渡証書 1
【援用の表示】 平成15年9月2日付で提出した特願2001-224481の
出願人名義変更の手續補足書に添付した譲渡証書を援用する。
【物件名】 委任状 2
【援用の表示】 平成15年9月2日付で提出した特願2001-224481の
出願人名義変更の手續補足書に添付した委任状を援用する。

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2002-300686
受付番号	50301454208
書類名	出願人名義変更届
担当官	末武 実 1912
作成日	平成 15 年 11 月 11 日

< 認定情報・付加情報 >

【承継人】

【識別番号】	000187725
【住所又は居所】	神奈川県横浜市港北区綱島東 4 丁目 3 番 1 号
【氏名又は名称】	パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社

【承継人】

【識別番号】	000111111
【住所又は居所】	東京都足立区千住緑町 1 丁目 1 番地 1
【氏名又は名称】	ニッピコラーゲン工業株式会社

【承継人代理人】

申請人

【識別番号】	100105647
【住所又は居所】	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 28 階 栄光特許事務所
【氏名又は名称】	小栗 昌平

【選任した代理人】

【識別番号】	100105474
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 28 階 栄光特許事務所
【氏名又は名称】	本多 弘徳

【選任した代理人】

【識別番号】	100108589
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 28 階 栄光特許事務所
【氏名又は名称】	市川 利光

【選任した代理人】

【識別番号】	100115107
【住所又は居所】	東京都港区赤坂 1 丁目 12 番 32 号 アーク森ビル 28 階 栄光特許事務所
【氏名又は名称】	高松 猛

【選任した代理人】

【識別番号】

100090343

【住所又は居所】

東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビ
ル28階 栄光特許事務所

【氏名又は名称】

栗宇 百合子

【書類名】 手続補正書
【整理番号】 2903140028
【提出日】 平成15年11月 4日
【あて先】 特許庁長官殿
【事件の表示】
 【出願番号】 特願2002-300686
【補正をする者】
 【識別番号】 000187725
 【氏名又は名称】 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
【補正をする者】
 【識別番号】 392026693
 【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
【代理人】
 【識別番号】 100105647
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 小栗 昌平
 【電話番号】 03-5561-3990
【手続補正1】
 【補正対象書類名】 出願人名義変更届
 【補正対象項目名】 承継人
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【承継人】
 【識別番号】 000187725
 【氏名又は名称】 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社
 【承継人】
 【識別番号】 392026693
 【氏名又は名称】 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

特願 2 0 0 2 - 3 0 0 6 8 6

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[0 0 0 0 5 8 2 1]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 8 日

[変更理由]

新規登録

住 所

大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地

氏 名

松下電器産業株式会社

特願 2002-300686

出願人履歴情報

識別番号

[000187725]

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1. 変更年月日 | 1990年 8月28日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 神奈川県横浜市港北区綱島東4丁目3番1号 |
| 氏 名 | 松下通信工業株式会社 |
| | |
| 2. 変更年月日 | 2003年 1月 6日 |
| [変更理由] | 名称変更 |
| 住 所 | 神奈川県横浜市港北区綱島東4丁目3番1号 |
| 氏 名 | パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 |

特願 2 0 0 2 - 3 0 0 6 8 6

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[3 9 2 0 2 6 6 9 3]

1. 変更年月日
[変更理由]

2 0 0 0 年 5 月 1 9 日

名称変更

住所変更

住 所
氏 名

東京都千代田区永田町二丁目 1 1 番 1 号
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ